

## 事業の概況

2016年度(2016年4月1日~2017年3月31日)

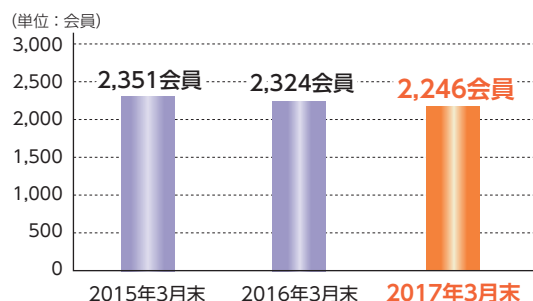
日本経済は、米国の新大統領就任による政策効果に先行き不透明感が残るものの、政策転換への期待もあって株高・ドル高となり、輸出企業を中心に収益が伸びて緩やかな回復基調となりました。こうした状況を反映して、新潟県内の有効求人倍率および貸金支給総額は増加傾向となったほか、新規住宅着工戸数および乗用車新規登録台数は前年度を若干上回るなど、個人消費は底堅く推移する状況が続きました。

こうしたなか、〈ろうきん〉創業の原点に立ち返り、相互扶助の精神のもと労働金庫法が定める「非営利」、「会員直接奉仕と会員平等」、「政治的中立」の事業運営三原則を踏まえ、「他金融機関との本質的相違」を広く訴えながら、会員推進機構との連携を強化するとともに、勤労者の生活安定と福祉向上につとめるよう金庫・役職員一体となって事業に取り組んでまいりました。

## 会員数・出資金

団体会員数 **2,246** 会員

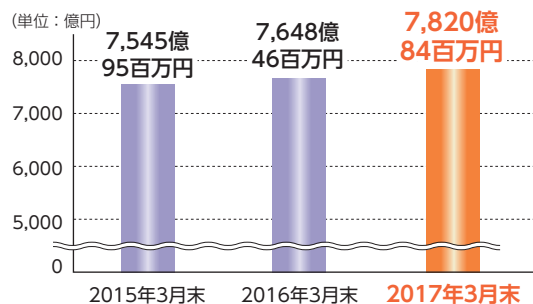
団体会員は、期中78会員減少して2,246会員となりました。  
また、個人会員は、期中1,363会員減少して4,779会員となりました。間接構成員は、期中1,076人増加して211,045人となりました。  
出資金の期末残高は、普通出資金が、法定脱退手続きにより11百万円減少して49億62百万円となりました。なお、優先出資金は受け入れておりません。



## 預金

預金残高 **7,820** 億84百万円

預金残高は全体で172億38百万円増加し、このうち個人預金(譲渡性預金除く)は153億44百万円増加しました。  
なお、預金のうち、個人の方のご利用の割合は、96.40%となりました。

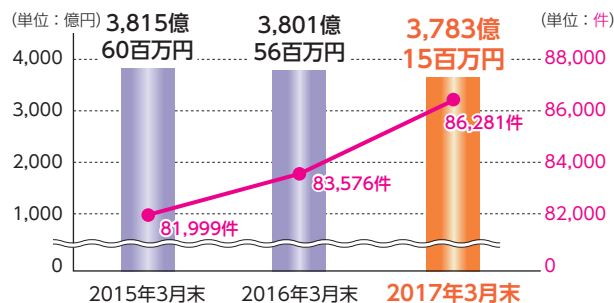


## 貸出金

貸出金残高 **3,783** 億15百万円

件数 **86,281** 件

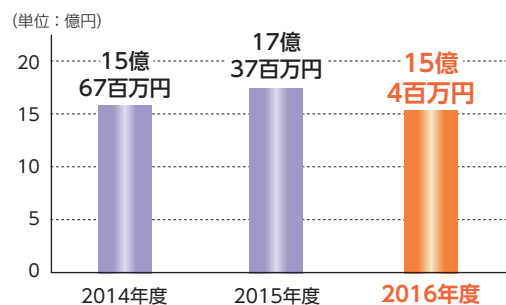
新潟ろうきんの貸出金は、その99.98%が、住宅や車の購入、お子様の教育資金など、働く人たちのために役立てられています。  
貸出金残高は18億41百万円減少しましたが、より多くの方にご利用いただけるよう商品・制度の新設・拡充を行った結果、貸出金の件数は2,705件増加しました。



## 損益

## 当期純利益 15億4百万円

ろうきんは営利を目的としない金融機関ですが、適正利益を確保しながら、より良いサービスの提供や社会貢献活動を継続的に行っています。

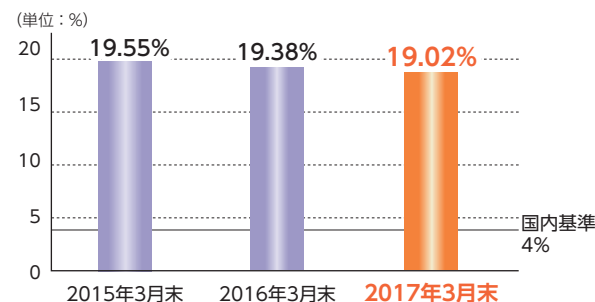


## 自己資本比率

## 自己資本比率 19.02%

自己資本比率は、金融機関の安全性・健全性を示す指標で、国内業務のみを行う金融機関は4%以上(国内基準)であることが求められています。

当金庫の自己資本比率は19.02%であり、国内基準の4%を大きく上回っています。

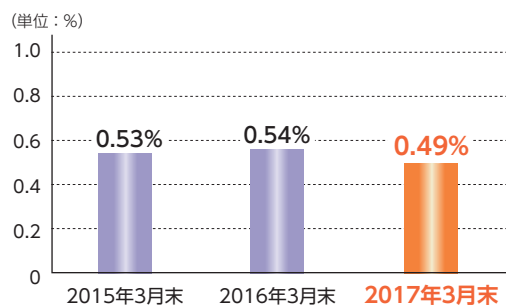


## リスク管理債権比率

## リスク管理債権比率 0.49%

リスク管理債権は、何らかの理由により返済されない等の貸出金のことで、その比率が低いほど健全な金融機関といえます。

当金庫のリスク管理債権額は18億80百万円となり、総貸出金残高に占める割合は0.49%となりました。なお、リスク管理債権のうち99.94%は、不動産等の担保、保証機関の保証、貸倒引当金によって保全されています。



## 主要な事業の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益	11,135	10,842	10,986	11,298	10,901
経常利益	2,354	1,502	2,137	2,383	2,061
当期純利益	1,655	1,073	1,567	1,737	1,504
業務純益	2,409	1,573	2,209	2,368	2,146
純資産額	60,821	61,520	62,999	64,614	65,818
総資産額	811,004	821,082	829,307	843,378	852,826
預金積金残高	726,692	736,008	745,499	755,661	770,834
譲渡性預金残高	8,572	8,989	9,096	9,185	11,250
貸出金残高	382,315	386,447	381,560	380,156	378,315
有価証券残高	32,676	35,626	38,729	36,939	42,265
出資総額	4,977	4,976	4,974	4,973	4,962
出資総口数(口)	4,977,923	4,976,387	4,974,845	4,973,055	4,962,500
出資に対する配当金	199	199	149	149	148
職員数(人)	415	415	422	423	425
単体自己資本比率(%)	19.75	19.40	19.55	19.38	19.02

(注)1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 当金庫は、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)」により、自己資本比率を算定しています。

この告示は平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されています。このため、2012年度(平成24年度)については旧告示に基づく結果を、2013年度(平成25年度)以降においては新告示に基づく結果の開示を行っております。

なお、当金庫は国内基準を採用しております。

3. 「業務純益」とは、「業務粗利益」から、「貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。